

平成19年7月

各位

宇和島信用金庫

理事長 高川 英穂

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当金庫の活動状況や実績の概要等をお伝えし、みなさまの当金庫に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクリージャー誌「2007 宇和島信用金庫の現況」を作成いたしましたので、お届けいたします。

ご高覧いただければ幸甚に存じます。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

敬 具

地域とともに、明日に向かって。

私たちは地域の皆様に信頼され、愛され親しまれる金融機関として、
潤いと活力溢れる地域の未来へ向かって、ともに歩んで行きたいと考えています。

経営理念

1. 豊かな地域社会実現のため奉仕します。
1. 公共性を自覚し健全な経営に徹します。
1. 創造力ある人づくりと職員の幸福をめざします。

基本方針

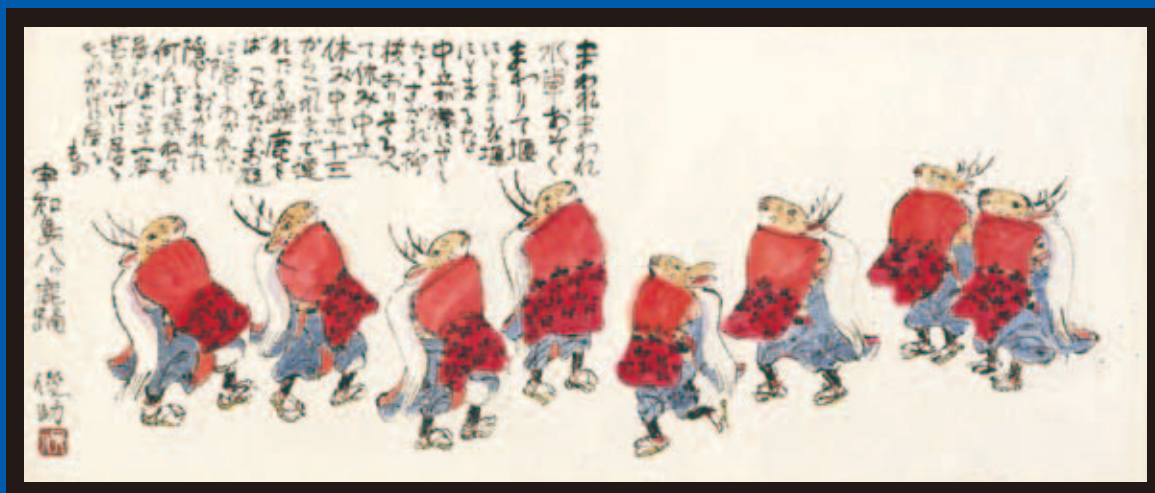
- ①収益体質の確立
- ②営業基盤の強化
- ③リスク管理態勢の確立
- ④人材の強化・育成
- ⑤地域社会との共生

経営方針

- ①法令遵守態勢の構築
- ②安定的収益の確保
- ③営業戦略の強化
- ④リスク管理態勢の強化
- ⑤人材の育成・確保
- ⑥地域社会への貢献

目次—CONTENTS

ごあいさつ	2
地域貢献についてのお知らせ	3
事業の概況	5
事業の運営に関する事項	5
事業の内容	7
事業に関する事項	10
財産の状況	14
概況及び組織に関する事項	30



2007 SHINKIN NOW

宇和島信用金庫の現況



ごあいさつ

皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は、当金庫業務に格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期をふりかえりますと、日本経済は夏場の天候不順等による消費の落込みにもかかわらず、設備投資と輸出をけん引役に底堅い伸びを維持し、戦後最長だった「いざなぎ景気」を超えるなど、堅調に推移してまいりました。

景気のすそ野も徐々に広がりをみせてはいますものの、依然として、大企業・大都市中心の景気拡大の流れは変わらず、業種や規模および地域間の格差は拡大傾向が続きました。

一方、当地域経済に目を向けてみますと、魚価の回復等、一部に明るい兆しが見られますが、真珠関連・建設業の不振等、私達を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いています。

このような経済環境の下ではございましたが、当金庫は地元金融機関として、地域の皆様のご要望に応えるべく、「地域密着型金融推進計画」を中心とした事業方針を掲げ、役職員一同鋭意努力いたしました結果、後掲の決算を行う事ができました。

尚、当金庫は本年5月3日で85周年を迎える事ができました。創業以来合併することなく、当金庫単体で存続できておりますのも、会員の皆様をはじめ、地域の皆様の暖かいご支援の賜物と、ここに深く感謝申し上げます。

さて、平成19年度の日本経済を展望しますと、景気は引き続き緩やかな拡大が期待できますものの、その伸び率は若干鈍化すると予想されております。

また、当地域の景気につきましても昨年同様厳しい1年を予測せざるを得ないと思われれます。

こうした厳しい環境下ではございますが、私達は地域とともに歩む協同組織の金融機関として、創業の理念である相互扶助の精神を遺憾なく発揮し、地域の期待に積極的に応えてまいります所存であります。

一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年7月

理事長 高川 英徳

地域社会と宇和島信用金庫

地域とともに
明日に向かって

当金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、愛媛県の南予地域を主な事業区域として、地元の中小企業者や住民の皆様が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客さまからお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客さまに融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。さらに地域の皆様の利便性向上のため、窓口の営業時間を午後4時迄延長しております。

1 預金積金に関する事項（地域からの資金調達の状況）

当金庫では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

当金庫の特徴的な商品として、年金受給者向け定期預金「ことぶき」・定期積金「ゆとり」、宇和島しんきん「花定期」をご提供しております。なお、この他に当金庫で取り扱っている商品については7ページをご覧ください。

■預金積金残高【72,053百万円】

2 貸出金（運用）に関する事項（地域への資金供給の状況）

お客様からお預け入れいただいた預金積金につきましては、お客様の様々な資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しており、地域の中小企業に対し、設備資金に198億円、運転資金に161億円をご融資しております。また、個人のお客様には住宅ローン、教育ローン等を中心に176億円をご融資しております。なお、平成18年度新たなお客様へのご融資額は、事業所177先、37億円、個人374先、18億円の実績となりました。

また、当地域の市町村との提携による制度融資の取扱い実績は220件、449百万円となっております。

さらに当金庫では、地元中小企業の資金ニーズに迅速に応える商品として、「うわじま信金事業者ローン」をご提供しております。なお、この他に当金庫で取り扱っている商品については、8ページをご覧ください。

■貸出金残高【53,689百万円】

■預金積金に占める貸出金の割合【74.51%】

3 取引先へのご支援等（地域との繋がり）

当金庫は、地域へ円滑かつ持続的に金融サービスを提供し、地域社会・地域経済の発展に貢献し「豊かな地域社会実現のため奉仕する」ことが当金庫の社会的使命であるとの経営理念にもとづき「豊かな地域社会実現」に向け「地域密着型金融推進計画」を策定し、取り組んでまいりました。その成果は下表のとおりです。なお、進捗実績の詳細はホームページにも掲載しております。

■地域密着型金融推進計画の主な成果

創業・新事業等の支援	29先	ビジネスマッチング	85先
うち創業・新事業等への国金との協調融資	6先	スコアリングモデル「うわじましんきん事業者ローン」	63先
経営改善実績（ランクアップ）	8先	地場産業の系統機関との協調した支援融資	1,125百万円
うち愛媛県中小企業再生支援協議会	1先		

■18年度中不動産担保・保証に過度に依存しない融資の主な成果

スコアリングモデル「うわじましんきん事業者ローン」	31先	メンバーズ・ローン	8先
動産・債権譲渡担保融資	1先	トライアングル	63先

4 貸出以外の運用に関する事項

当金庫では、経営の健全性を確保するため、支払準備資金を適切に管理しております。なお、その資金は安全性、流動性、収益性を心掛けた運用を行っております。

■預け金残高 【16,798百万円】

■有価証券残高【10,157百万円】

■預金積金に占める有価証券の割合 【14.09%】

5 今期決算に関する事項

積極的な資金運用と、より一層の経営の合理化・効率化を推進した結果、業務純益377百万円、当期純利益297百万円となりました。

今後とも積極的な業務展開と安定的な収益確保により、「安心と信頼」のさらなる向上に努めてまいります。

6 文化的社会的貢献に関する事項

(1) 文化活動

- ・「四国八十八ヶ所へんろ小屋をつくる会」の活動に賛同し、お遍路さん休憩所(二ヶ所)の建設資金を寄付いたしました。
- ・お取引先への情報提供の一環として、各業界から講師を選び講演会を実施しております。平成18年度は福島敦子氏を招き「私が出会った素敵な人たち」について講演をいただき約230人のお客様に参加いただきました。
- ・熟年の皆様方の文化・娯楽のお手伝いとして宇和島信金年金友の会総会のアトラクションとして「美空ひばりフィルムコンサート」を行い約1000人のお客様に参加いただきました。

(2) 環境への取り組み

- ・各地区の清掃活動に積極的に参加しております。

(3) 福祉活動

- ・献血活動
- ・介護支援定期預金、健康サポートプランの取り扱い
- ・宇和島信金年金友の会では、熟年の皆様方の傷害時サポートとして、団体傷害保険制度をご提供しております。

(4) 地域行事への参加

- ・うわじま牛鬼まつり、土曜夜市、納涼大会へ参加したほか、各地区のまつりや行事に多数参加しております。

(5) スポーツ振興への支援

- ・宇和島信金カップ少年少女サッカー大会開催
- ・宇和島信金杯ゲートボール大会開催
- ・宇和島信金杯ペタンク大会開催
- ・各地区のバレーボール大会、クロッケー大会への参加他、世代を問わずスポーツ振興に貢献したいと心掛けております。

(6) 寄付

- ・うわじま牛鬼まつり花火大会
- ・日本赤十字社他、公共性の高い行事へ、ささやかではございますが寄付させていただいております。

お客様・会員

会員数 6,342人
出資金残高
【335百万円】

預金積金

出資金

宇和島信用金庫

体制について
(常勤役職員数/96人、店舗/10店)

貸出金

支援サービス

お客様・会員

事業の概況

平成18年度の業績

預金

地元金融機関として地域の皆様方のご要望に応えるべく宇和島しんきん「花定期」、年金受給者向け定期預金「ことぶき」・定期積金「ゆとり」を中心に役職員一同、地道に預金獲得に努めました結果、期末残高は、56億円増加し720億円に、平均残高も30億円増加の684億円となりました。

貸出金

当地方の地場産業が低迷する中で、地域の活性化に向けて積極的に事業所開拓、住宅ローンを中心に推進に努めました結果、期末残高は30億円増加し536億円に、平均残高も12億円増加の509億円となりました。

損益状況

厳しい経営環境に対処すべく諸経費の節減に取り組む一方、安全性・効率性を考慮した資金運用に努めました結果、業務純益377百万円、経常利益270百万円、当期純利益297百万円を計上することができました。

事業の運営に関する事項

法令等遵守の態勢

当金庫は、社会的責任を果たし、会員や利用者の多様なニーズに応え社会の信頼を得るために役職員一人ひとりが高い倫理感と使命感をもって行動する指針として制定致しました「倫理規定」に基づき、本部に理事長を委員長とする「倫理委員会」を、営業店には倫理責任者を置き、「コンプライアンスマニュアル」に基づく各種法令等の遵守、健全かつ公正な業務運営の推進を図っております。

顧客保護等管理の態勢

当金庫は「顧客への説明義務」・「相談苦情等への対応」・「情報漏洩防止」・「外部委託業務の適切性」・「その他業務に関する顧客保護と利便の向上」について態勢を整備しお客様の保護や利便性の向上に努めております。

統合的リスク管理の態勢

統合的リスク管理とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総的に捉え、金融機関の経営体力と比較・対照することにより、自己管理型のリスク管理を行うことです。当金庫では、統合的リスク管理態勢の整備・確立に万全を期しております。

自己資本管理の態勢

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び自己資本比率の算定を行うことです。当金庫では、自己資本管理態勢の整備・確立に万全を期しております。

信用リスク管理の態勢

信用リスクとは、企業や個人への貸出金が回収不能、または利息受入不能になるリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と管理部門で、厳格な審査体制及び管理態勢をとっています。

又、内部研修やセミナーの実施、外部研修への受講生派遣、本部からの各営業店への臨店指導、更に信金大阪共同事務センターの財務分析システムの活用など、貸出審査能力の向上と債権管理には万全の体制をとっております。

資産査定管理の態勢

資産査定とは、金融機関の保有する資産を個別に検討して回収の危険性又は、価値の毀損の危険性の度合いに従って区分する等の査定を行うことです。当金庫では、査定結果に基づき適正な償却・引当を行い、資産内容を適切に反映した財務諸表を作成しております。

市場リスク管理の態勢

市場リスクとは資産（貸出金、有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動がもたらす「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」などのリスクのことです。当金庫では、これらのリスクに対応するため、ALM委員会において経済、金利見通しなどに基づき運用、調達の方針を策定しております。

流動性リスク管理の態勢

流動性リスクとは、市場環境の変化等により、必要な資金調達が困難になるリスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。流動性リスクの管理に当たっては、支払い準備資産を信金中央金庫へ預け入れるとともに、信金中央金庫が流動性への対応を図るといった業界としてのバックアップ体制が整っています。

また、日常の資金繰りに備えるため流動性リスクを適切に管理し、日々の資金繰りに問題が生じることのないよう万全を期しております。

オペレーショナル・リスク管理の態勢

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程・役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク及び金融機関自らが「オペレーショナル・リスク」と定義したリスクのことです。

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理の整備・確立に万全を期しております。

社会的責任と貢献活動

信用金庫には「中小企業の健全な発展」「豊かな国民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」という3つのビジョンがあります。この3つのビジョンを実践することが、信用金庫に課せられた社会的責任であります。

当金庫は、日頃より、ビジョン実現のため共存共栄・相互扶助のもとに生まれた金融機関として金融を通じて地域の皆様に貢献することを目標に掲げ活動しております。

トピックス

当金庫では、地域のための協同組織金融機関として、良質な金融サービスの提供だけでなく、地域の文化や経済の発展に少しでも貢献したいと考え、積極的な活動を展開しております。



2006 うわじま牛鬼まつり



うわじましんきん講演会



第7回宇和島信金カップ少年少女サッカー大会



第33回宇和島信金杯ゲートボール大会

- | | | |
|-----|------------|--------------|
| 1月 | 元旦行事参加 | (吉田町) |
| | バレーボール大会 | (明倫校区) |
| 3月 | 少年少女サッカー大会 | (宇和島信金カップ) |
| 4月 | れんげ祭り | (宇和町) |
| 6月 | クロツケ大会 | (番城校区) |
| | ペタンク大会 | (宇和島信金杯) |
| 6月 | 土曜夜市 | (恵美須町、新橋商店街) |
| 7月 | 吉田町夏祭り | (吉田町) |
| | うわじま牛鬼祭り | (宇和島市内) |
| 8月 | 城辺ぎおん祭り | (城辺町) |
| | 盆踊り大会 | (三間町) |
| | 鶴島校区納涼大会 | (鶴島校区) |
| | 宇和文化の里まつり | (宇和町) |
| 9月 | 市民運動会参加 | (和霊校区) |
| 10月 | ゲートボール大会 | (宇和島信金杯) |
| 11月 | きなはいや三万石 | (吉田町) |



遍路小屋「しんきん庵」落成式(津島町)

平成18年度発売商品

スーパー定期積金
プライム1

年利 **1.0%**

金額	3年(360日)	5年(1800日)
3万円	元金 108万円 利息付元金入金総額 16,650円	元金 180万円 利息付元金入金総額 45,750円
5万円	元金 180万円 利息付元金入金総額 27,750円	元金 300万円 利息付元金入金総額 76,250円
10万円	元金 360万円 利息付元金入金総額 55,500円	元金 600万円 利息付元金入金総額 152,500円

※ 宇和島信用金庫

スーパー定期積金
「プライム1」

85周年の感謝をこめて…
金利0.85%

平成18年度 平成19年度
12月1日～3月30日

スペシャル定期預金85 スーパーことぶき85

入金額	入金期間	金利
2年以上	1年以上	0.85%
30万円以上	200万円以内	0.85%

※ 宇和島信用金庫

85周年の感謝をこめて……
「スペシャル定期預金85」
「スーパーことぶき85」

講演会

Face to Face
講演会

私が出会った
素敵な人たち

福島敦子

平成18年11月16日
（土）13:30～15:30

会場
ニューサンプラザ
2F(白鷺の間)

入場無料

※ 人数に限りがございます。

宝くじの取扱い

取扱店 南宇和支店
取扱商品 ジャンボ宝くじ
全国自治宝くじ
西日本宝くじ

スポーツ振興くじの取扱い



払戻業務の取り扱い
取扱店 本店営業部

主要な事業の内容

営業のご案内

つねに明るい笑顔で窓口にお客様をお迎えし、或いはお客様を訪問して、預金や融資のご相談、さらに多彩なサービスのご案内まで、地域に根ざす金融機関として、いつも皆様の事業とご家庭の繁栄を願って努力を重ねています。

預金のご案内

種 類	内 容 と 特 色	期 間	お預け入れ額
総 合 口 座	普通預金と定期預金を1冊の通帳にセットし、「預ける、支払う、ためる、借りる」の機能を持った口座です。		
普 通 預 金	給与・年金などの自動受取、公共料金、カード支払いなどの自動支払いサービスをご利用いただけます。キャッシュカードをセットされますと全国の信用金庫(入金も可)および提携金融機関でご出金ができます。	出し入れ自由	1円以上
定 期 預 金	定期預金は自動継続式で、利払式と元加式があります。	1カ月～5年	100円以上
自 動 融 資	普通預金の残高が不足しても、この口座にセットしていただいた定期預金の90%以内、最高300万円まで自動的に融資がうけられます。		
普 通 預 金	いつでもご自由にお出し入れのできる手軽な預金です。給与、年金の自動受取、公共料金等の自動支払いにもご利用下さい。	出し入れ自由	1円以上
決 済 用 預 金	普通預金と同じ扱いで利息が付きません。全額預金保険制度により保護されます。	出し入れ自由	1円以上
貯 蓄 預 金	普通預金感覚でご利用下さい。残高が10万円以上で有利なお利息がつかます。個人の方に限ります。	出し入れ自由	1円以上
当 座 預 金	商取引に小切手・手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
通 知 預 金	まとまった資金を短期で運用する預金です。	7日以上	10,000円以上
納 税 準 備 預 金	納税資金専用の預金です。納税以外の支払いがあれば普通預金利率適用となります。	引出しは原則として納税のみ	1円以上
定 期 預 金	原則として、毎週月曜日に金融情勢等に応じて、金利が変わる預金です。		
大口定期預金	まとまったお金をさらに大きくふやすことのできるお得な預金です。	1カ月～5年	1,000万円以上
スーパー定期	1,000万円未満のお預け入れには最も利回りのよい預金です。(宇和島しんきん「花定期」等)	1カ月～5年	100円以上
変動金利定期預金	預入日から6カ月ごとに、利率が変動する預金です。	1年以上3年以内	100円以上
期日指定定期預金	1年毎の複利計算、1年経過後はいつでも必要額をお引出しできます。	最長3年	100円以上
積立定期預金	積立回数2回以上、満期の3カ月前まで預け入れる事のできる預金です。		100円以上
定期積金(スーパー積金)	毎月一定の日に一定額を積立て、満期日にまとまった金額を受取る預金です。	1年以上5年以内	1,000円以上
財 形 貯 蓄	お勤めの方の財産づくりを目的とした給与よりの天引預金です。(お預け入れ時の金利が変わる自由金利預金です)		
一 般 財 形	毎月一定額を給与より天引きする積立て預金で、使いみちは自由です。	3年以上	1,000円以上
財形住宅預金	住宅を取得することを目的とした預金です。財形年金と合わせて550万円まで非課税扱いができます。	5年以上	1,000円以上
財形年金預金	積立期間および据え置き期間終了後、年金として受取る事のできる預金です。財形住宅と合わせて550万円まで非課税扱いができます。	5年以上	1,000円以上
譲 渡 性 預 金 (NCD)	短期の大口資金運用に適している預金で、満期日前に第三者に譲渡することができます。	2週間以上2年以内	5,000万円以上 1,000万円単位



丸山闘牛場 (宇和島市)



宇和島城 天守閣

個人向けローンのご案内

ローンの種類	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間	担保など
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、増改築資金及び建売住宅、マンション、中古住宅の購入資金 (団信加入型、住宅融資保険加入型もあります。)	5,000万円以内	35年以内	土地・建物
しんきんカードローン	必要な時いつでもご利用いただけるカードローンです。(除く事業資金)	30万円以内	2年(再審査の上更新)	不 要
		50万円以内	2年(再審査の上更新)	不 要
しんきんカードローン100	必要な時いつでもご利用いただけるカードローンです。(除く事業資金)	100万円以内	2年(再審査の上更新)	不 要
しんきんきゃっする	必要な時いつでもご利用いただけるカードローンです。(除く事業資金)	50万円以内	3年(再審査の上更新)	不 要
		70万円以内	3年(再審査の上更新)	不 要
宇和島ケーブルテレビローン	宇和島ケーブルテレビの加入金、工事金等	68千円以内	8年以内	不 要
リフォームプラン	自宅修繕資金・自宅増改築資金	500万円以内	10年以内	不 要
災害復旧ローン	暴風・豪雨・地震や火災により生じた損害復旧資金	300万円以内	7年以内	不 要
福 祉 プ ラ ン	介護用機器購入資金・老人ホームの入居一時金	500万円以内	5年以内	不 要
一般個人ローン	消費性資金	500万円以内	8年以内	不 要
しんきんスペシャル教育ローン	入学金、授業料、教育費等学校納付金 アパート・マンションの敷金、家賃等	200万円以内	10年以内	不 要
教 育 プ ラ ン	大学、大学院、短大、学校教育法 82 条の 2 の専修学校の入学金、授業料等	500万円以内	10年以内	不 要
しんきん奨学ローン (当貸型教育ローン)	入学金、授業料等、学校納付金 下宿アパート等入居契約に伴う費用	10万円以上 300万円以内	10年以内	不 要
ロードサービス付カーローン	新車、中古車購入(車検、保険料、オプション含む)、免許取得費用	500万円以内	8年以内	不 要
カーライフリピートプラン 【再利用者限定ローン】	新車、中古車購入(車検、保険料、オプション含む)、免許取得費用	500万円以内	8年以内	不 要
水洗便所改造資金融資	生活排水設備工事資金(宇和島市の下水処理区域内のみ)	5万円以上 50万円以内	5年以内	不 要
代 理 貸 付	(代理貸付業務の取扱先) 信金中央金庫、国民生活金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、年金積立金管理運用独立行政法人			

事業者向けローンのご案内

ローンの種類	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間	担保など
事 業 資 金	資金の使途に応じ、手形貸付、証書貸付、当座貸越、手形割引などの方法があります。			
しんきん事業者ローン	運転、設備資金何れでも可	500万円以内	5年以内	無担保でも可
事業者カードローン	事業資金	1,000万円以内	1年間もしくは2年間 (更新は妨げない)	保証協会
ビジネスオートローン	自動車販売会社が販売する自動車の購入資金	50万円以上 3,000万円以内	6か月以上5年以内	不 要
代 理 貸 付	(代理貸付業務の取扱先) 信金中央金庫、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、独立行政法人福祉医療機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農林漁業金融公庫、その他			

サービスのご案内

サービスの種類	内 容
テレホンバンキング	残高、入出金照会を、キャッシュカードをお持ちの方は、どなたでもご利用できます。振込、振替は事前の申込みが必要となります。
デビットカード	デビット加盟店において、当金庫のキャッシュカードで決済が出来ます。
インターネットバンキング	パソコンなどを使って残高照会・資金移動が出来ます。
内 国 為 替	全国各地に、確実、迅速に送金・取立のできる“しんきん為替”をご利用下さい。ATMからも振込みが出来ます。
給 与 振 込	給与やボーナスは安全、確実にあなたの口座へ入金、家計管理のお役に立ちます。
年 金 振 込	各種年金が簡単な手続きであなたの口座に振込まれます。ご入金も早く、お引出しも簡単です。
公共料金自動支払	電気、電話、NHK、水道、ガスの公共料金をあなたの預金から自動的にお支払いさせていただきます。
しんきんVISAカード	買物も食事も加盟店ならサインひとつでお支払いが出来、急に現金がご入用のときは「キャッシュサービス」が受けられます。
貸 金 庫	重要な書類や貴重品を災害から守ります。
自動機休日サービス	宇和島、南宇和、吉田、三間、西予地区の各拠点店舗で祝祭日の入出金・振込予約取引が出来ます。
両 替 商 業 務	本店営業部では外貨の両替をお取り扱いしています。

附帯業務

代理業務

- ・日本銀行歳入代理店
- ・年金積立金管理運用独立行政法人

貸金庫業務

公共債の引受

- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・国民生活金融公庫等の代理貸付業務
- ・株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

有価証券の貸付

国債の窓口販売

債務の保証

保険の窓口販売等

手数料

為替手数料

(平成19年4月1日現在)

1.送金手数料 (1件につき)		電信扱い			840円
		普通扱い			630円
2.振込手数料 (1件につき)	窓 口 手 数 料	当 金 庫 あ て	当 店 あ て	3万円未満	210円
				3万円以上	420円
		他 店 あ て	3万円未満	315円	
			3万円以上	525円	
		他 行 庫 あ て	3万円未満	630円	
			3万円以上	840円	
	A T M ・ イ ン バ ン ク ・ タ ー ネ ッ ト	当 金 庫 あ て	当 店 あ て	3万円未満	無 料
				3万円以上	無 料
		他 店 あ て	3万円未満	無 料	
			3万円以上	無 料	
他 行 庫 あ て		3万円未満	315円		
		3万円以上	420円		
3.代金取立手数料 (1通につき)		至急扱い			840円
		普通扱い			630円
4.その他の諸手数料		不渡手形返却料(1通につき)			630円
		取立手形組戻料(1通につき)			630円
		取立手形店頭呈示料(1通につき)			630円
		送金振込組戻料(1件につき)			630円

当金庫会員がご利用の場合、窓口振込手数料は105円優遇させていただいております。インターネット・テレホンバンキングの振込は、事前に手続きが必要です。



「信用金庫の日」清掃作業



第4回「花定期」抽選会

その他の事務手数料

(平成19年4月1日現在)

項 目	手 数 料
小切手帳発行手数料	1冊につき 署名なし 420円 署名あり 630円
手形帳発行手数料	1冊につき 署名なし 315円 署名あり 420円
マル専口座開設手数料	1回につき 3,150円
マル専手形用紙発行手数料	1枚につき 525円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき 525円
通帳・証書の再発行手数料	1冊につき 525円
キャッシュカード(ローンカードを含む)の再発行手数料	1枚につき 525円
残高証明書の発行手数料	1件につき 210円
夜間金庫の利用手数料 夜間金庫専用入金帳	無料
不動産担保設定手数料	設定額 1千万円未満 10,500円
	設定額 1千万円以上 31,500円
	設定額 5千万円以上 52,500円
不動産担保変更手数料	10,500円

自動機利用手数料

(平成19年4月1日現在)

キャッシュカードの種類	利 用 時 間	手数料
当 金 庫 カ ー ド	平 日	8:00~18:00 無料
		18:00~21:00 105円
	土曜日	9:00~14:00 無料
		14:00~19:00 105円
	日曜・祝祭日・休日 9:00~19:00 105円	
他 行 庫 カ ー ド	平 日	8:00~18:00 無料(※)
		18:00~21:00 210円
	土曜日	9:00~14:00 無料(※)
		14:00~19:00 210円
	日曜日 9:00~19:00 210円	
	祝祭日・休日 9:00~19:00 210円	

設置場所別の利用時間は33ページの「店舗一覧」ならびに「店外キャッシュコーナー」をご参照下さい。
(※)全国の信用金庫間は無料で、他行は105円になります。

貸金庫使用料

(平成19年4月1日現在)

種 類	年間使用料
簡 易	3,150円

〈設置店舗〉本店営業部・卯之町支店

主要な事業に関する事項

最近5年間の主要な経営指標の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経 常 収 益	1,660,640 千円	1,672,802	1,830,209	1,888,845	1,905,731
経常利益(△は経常損失)	69,050 千円	91,641	167,864	193,738	270,801
当 期 純 利 益	72,663 千円	113,883	161,920	203,728	297,085
出 資 総 額	309 百万円	316	324	332	335
出 資 総 口 数	3 百万口	3	3	3	3
純 資 産 額	4,695 百万円	4,951	5,080	5,476	5,710
総 資 産 額	64,392 百万円	67,298	71,174	73,947	83,383
預 金 積 金 残 高	58,178 百万円	60,746	64,342	66,430	72,053
貸 出 金 残 高	45,801 百万円	48,074	49,540	50,623	53,689
有 価 証 券 残 高	9,246 百万円	8,970	8,617	7,539	10,157
単 体 自 己 資 本 比 率	11.01 %	11.04	11.04	11.57	10.99
出資に対する配当金(出資1口当たり)	4 円	4	4	4	4
職 員 数	96 人	96	94	94	92

業務粗利益

(単位 千円)

	17年度	18年度
資 金 運 用 収 支	1,468,433	1,510,077
資金運用収益	1,522,529	1,625,688
資金調達費用	54,095	115,611
役 務 取 引 等 収 支	△ 15,657	△ 21,412
役務取引等収益	88,025	86,761
役務取引等費用	103,682	108,174
その他の業務収支	24,420	18,404
その他業務収益	34,570	18,636
その他業務費用	10,149	232
業 務 粗 利 益	1,477,196	1,507,069
業 務 粗 利 益 率	2.13	2.08
業 務 純 益	374,577	377,149

利 鞘

(単位 %)

	17年度	18年度
資 金 運 用 利 回	2.20	2.24
資金調達原価率	1.71	1.78
総 資 金 利 鞘	0.49	0.46

資金運用収支の内訳

(単位 百万円 千円 %)

	17年度			18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	69,173	1,522,529	2.20	72,390	1,625,688	2.24
貸 出 金	49,660	1,362,528	2.74	50,912	1,385,393	2.72
預 け 金	11,909	29,391	0.24	13,022	76,729	0.58
有 価 証 券	7,493	126,218	1.68	8,345	159,221	1.90
そ の 他	109	4,391	4.02	110	4,345	3.95
資 金 調 達 勘 定	65,503	54,095	0.08	68,611	115,611	0.16
預 金 積 金	65,326	53,566	0.08	68,415	114,848	0.16
借 用 金	143	201	0.14	163	437	0.26
そ の 他	33	327	0.99	33	324	0.98

(注) (1)「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

■ 受取・支払利息の分析

(単位 千円)

	17年度			18年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	15,284	△ 48,780	△ 33,496	56,921	46,238	103,159
貸 出 金	28,781	△ 35,034	△ 6,253	34,068	△ 11,203	22,865
預 け 金	6,997	10,327	17,324	6,558	40,780	47,338
有 価 証 券	△ 20,534	△ 23,953	△ 44,487	16,256	16,747	33,003
そ の 他	40	△ 120	△ 80	39	△ 85	△ 46
支 払 利 息	2,142	△ 12,518	△ 10,376	5,240	56,275	61,516
預 金 積 金	2,066	△ 12,519	△ 10,453	5,186	56,096	61,282
借 用 金	66	△ 5	△ 61	54	182	236
そ の 他	10	6	16	0	△ 3	△ 3

■ 利 益 率

(単位 %)

	17年度	18年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.27	0.36
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.28	0.40

■ 預金・譲渡性預金残高および平均残高

(単位 百万円)

	17年度		18年度	
	残 高	平均残高	残 高	平均残高
流 動 性 預 金	14,492	14,169	14,190	14,376
うち 有 利 息 預 金	12,964	12,668	12,777	12,854
定 期 性 預 金	51,697	51,052	57,722	53,932
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	47,393	46,704	53,517	49,804
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	1	1	1	1
そ の 他	240	104	141	106
計	66,430	65,326	72,053	68,415
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
合 計	66,430	65,326	72,053	68,415

(注) (1) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

(2) 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

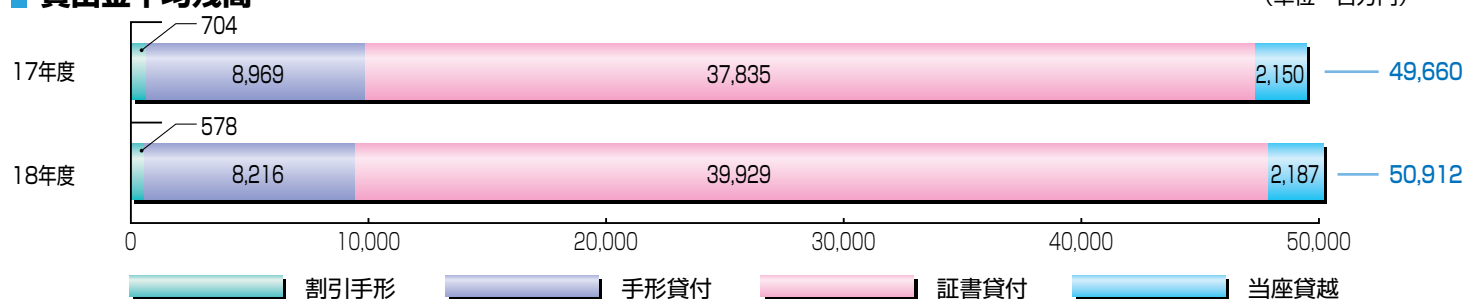
■ 定期預金残高

(単位 百万円)

	18 年 3 月 末	19 年 3 月 末
定 期 預 金	47,394	53,518
固 定 金 利 定 期 預 金	47,393	53,517
変 動 金 利 定 期 預 金	1	1
そ の 他	0	0

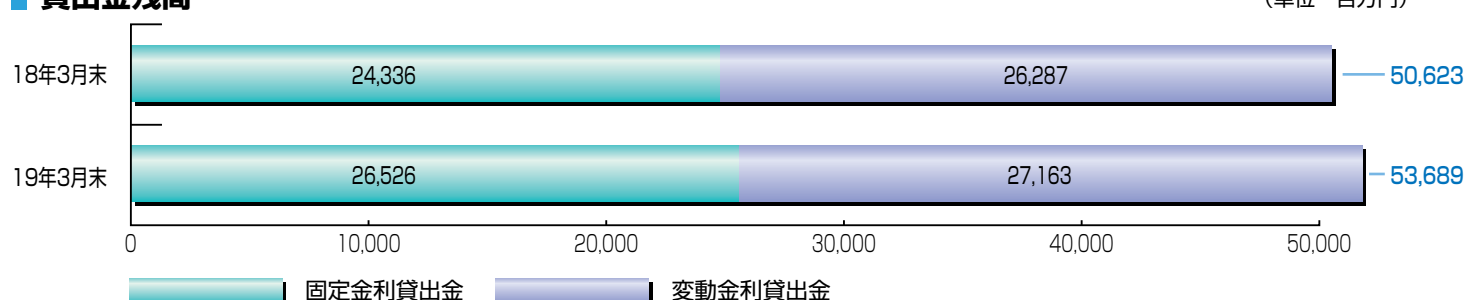
貸出金平均残高

(単位 百万円)



貸出金残高

(単位 百万円)



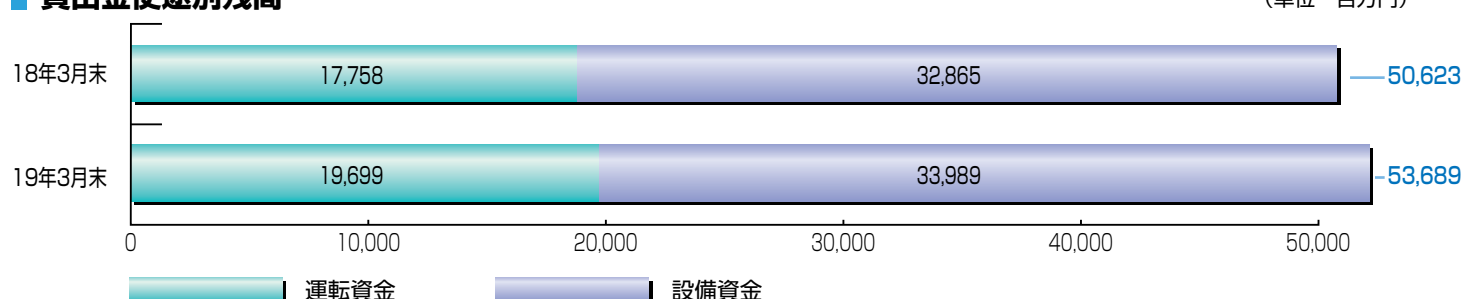
貸出金、債務保証見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	貸 出 金		債 務 保 証 見 返	
	18年3月末	19年3月末	18年3月末	19年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	1,556	1,240	1	1
有 価 証 券	9	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	28,453	29,711	855	674
そ の 他	—	—	—	—
小 計	30,019	30,951	857	676
信用保証協会・信用保険	2,993	3,005	18	18
保 証	10,182	10,505	175	164
信 用	7,427	9,227	—	—
合 計	50,623	53,689	1,051	859

貸出金使途別残高

(単位 百万円)



貸出金業種別内訳

(単位 先 百万円 %)

	平成17年度			平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	85	1,115	2.2	82	1,082	2.0
農 業	7	91	0.1	8	131	0.2
林 業	1	2	0.0	1	3	0.0
漁 業	70	3,345	6.6	64	3,236	6.0
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	177	3,259	6.4	171	3,430	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1	73	0.1	1	80	0.1
運 輸 業	40	1,184	2.3	36	1,172	2.1
卸 売 業、小 売 業	341	7,204	14.2	333	7,126	13.2
金 融 ・ 保 険 業	6	1,300	2.5	8	2,195	4.0
不 動 産 業	113	7,576	14.9	130	8,878	16.5
サ ー ビ ス 業	431	7,969	15.7	432	8,644	16.1
地 方 公 共 団 体	3	40	0.0	3	32	0.0
個 人	5,693	17,459	34.4	5,476	17,674	32.9
合 計	6,968	50,623	100.0	6,745	53,689	100.0

預 貸 率

(単位 %)

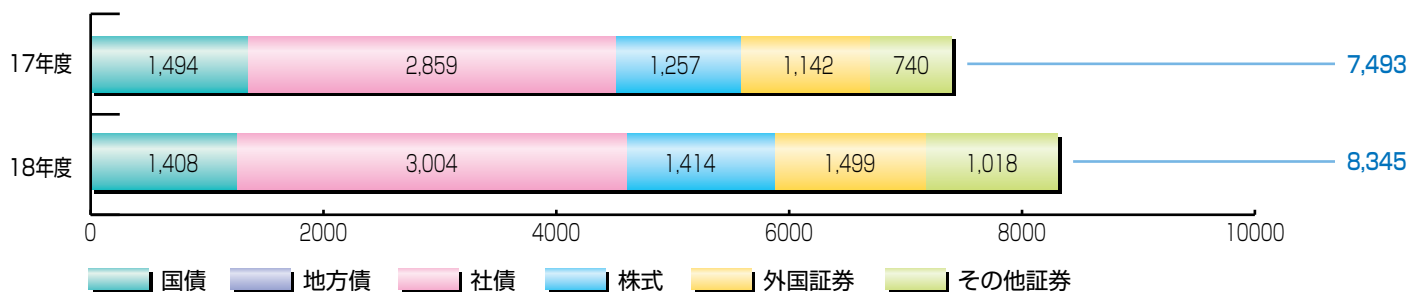
	平成17年度	平成18年度
期 末 預 貸 率	76.20	74.51
期 中 平 均 預 貸 率	76.01	74.41

商品有価証券平均残高

17年度、18年度の取扱実績はありません。

有価証券平均残高

(単位 百万円)



預 証 率

(単位 %)

	平成17年度	平成18年度
期 末 預 証 率	11.34	14.09
期 中 平 均 預 証 率	11.47	12.19

直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月31日	平成19年3月31日
(資産の部)		
現金	820	830
預 け 金	13,055	16,798
有 価 証 券	7,539	10,157
国 債	1,403	1,317
地 方 債	—	—
社 債	2,464	3,945
株 式	1,777	1,779
その他の証券	1,893	3,115
貸 出 金	50,623	53,689
割 引 手 形	588	813
手 形 貸 付	8,466	8,672
証 書 貸 付	39,256	42,048
当 座 貸 越	2,312	2,155
そ の 他 資 産	241	316
未決済為替貸	4	6
信金中金出資金	106	106
前 払 費 用	35	58
未 収 収 益	84	135
その他の資産	9	10
有形固定資産	1,166	1,153
建 物	298	284
土 地	839	839
その他の有形固定資産	28	29
無形固定資産	82	81
ソフトウェア	0	0
その他の無形固定資産	—	80
繰延税金資産	277	299
債務保証見返	1,051	859
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	△ 909 (△741)	△ 801 (△611)
資産の部合計	73,947	83,383

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月31日	平成19年3月31日
(負債の部)		
預 金 積 金	66,430	72,053
当 座 預 金	659	771
普 通 預 金	13,281	12,928
貯 蓄 預 金	508	490
通 知 預 金	42	0
定 期 預 金	47,394	53,518
定 期 積 金	4,302	4,203
その他の預金	240	141
借 用 金	649	4,413
当 座 借 越	649	4,413
そ の 他 負 債	142	195
未決済為替借	4	4
未 払 費 用	30	80
給付補てん備金	5	6
未払法人税等	0	0
前 受 収 益	50	50
払戻未済金	0	1
払戻未済持分	0	0
職 員 預 り 金	31	35
その他の負債	17	14
賞 与 引 当 金	30	27
退職給付引当金	30	—
その他の引当金	83	71
再評価に係る繰延税金負債	52	52
債 務 保 証	1,051	859
負債の部合計	68,471	77,673
(純資産の部)		
出 資 金	332	335
普 通 出 資 金	332	335
利 益 剰 余 金	4,712	4,996
利 益 準 備 金	324	332
その他利益剰余金	4,387	4,663
特 別 積 立 金 (うち目的積立金)	3,989 1,520	4,189 1,520
当期末処分剰余金	398	474
処分未済持分	△ 1	△ 1
会 員 勘 定 合 計	5,043	5,330
その他有価証券評価差額金	315	262
土地再評価差額金	117	117
評価・換算差額等合計	433	379
純資産の部合計	5,476	5,710
負債及び純資産の部合計	73,947	83,383

損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成18年3月31日	平成19年3月31日
経 常 収 益	1,888,845	1,905,731
資金運用収益	1,522,529	1,625,688
貸 出 金 利 息	1,362,528	1,385,393
預 け 金 利 息	29,391	76,729
有価証券利息配当金	126,218	159,221
その他の受入利息	4,391	4,345
役務取引等収益	88,025	86,761
受入為替手数料	37,924	37,082
その他の役務収益	50,100	49,679
その他業務収益	34,570	18,636
外国為替売買益	140	—
国債等債券売却益	33,371	13,927
国債等債券償還益	210	252
その他の業務収益	847	4,457
その他経常収益	243,721	174,643
株式等売却益	235,625	158,208
その他の経常収益	8,095	16,435
経 常 費 用	1,695,107	1,634,930
資金調達費用	54,095	115,611
預 金 利 息	49,966	109,831
給付補てん備金繰入額	3,599	5,017
借 用 金 利 息	201	437
その他の支払利息	327	324
役務取引等費用	103,682	108,174
支払為替手数料	9,148	9,310
その他の役務費用	94,533	98,863
その他業務費用	10,149	232
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	7,050	—
国債等債券償還損	69	24
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	3,030	208
経 費	1,086,608	1,121,239
人 件 費	711,259	720,265
物 件 費	360,764	382,218
税 金	14,584	18,755
その他経常費用	440,570	289,673
貸倒引当金繰入額	236,025	118,985
貸 出 金 償 却	184,773	125,469
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	19,772	45,218
経 常 利 益	193,738	270,801

(単位 千円)

科 目	平成18年3月31日	平成19年3月31日
特 別 利 益	43,939	39,485
固定資産処分益	—	—
償却債権取立益	43,939	15,790
その他の特別利益	—	23,695
特 別 損 失	215	468
固定資産処分損	215	468
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	237,462	309,818
法人税、住民税及び事業税	7,705	11,290
法人税等調整額	26,027	1,441
当 期 純 利 益	203,728	297,085
前 期 繰 越 金	194,937	177,625
当期末処分剰余金	398,666	474,711

剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	平成18年3月31日	平成19年3月31日
当期末処分剰余金	398,666	474,711
前 期 繰 越 金	194,937	177,625
当 期 純 利 益	203,728	297,085

これを下記の通り処分しております。

(単位 千円)

科 目	平成18年3月31日	平成19年3月31日
剰 余 金 処 分 額	221,040	316,763
利 益 準 備 金	7,950	3,477
普通出資に対する配当金	13,089	13,285
(配当率)	(年率4.0%)	(年率4.0%)
特 別 積 立 金	200,000	300,000
次 期 繰 越 金	177,625	157,947

財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

平成18年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成19年6月4日

宇和島信用金庫

理 事 長

高川 英穂

会計監査人の監査の状況

平成17年度及び18年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、えひめ監査法人の監査を受けております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位 百万円 %)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)／(a)	引当率 (d)／(a-c)
金融再生法上の 不良債権	平成17年度	2,805	2,125	1,368	757	75.76	52.67
	平成18年度	2,578	2,026	1,394	631	78.56	53.32
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成17年度	872	872	170	100.00	100.00
		平成18年度	654	654	124	100.00	100.00
	危険債権	平成17年度	1,574	1,027	456	65.25	51.07
		平成18年度	1,578	1,164	677	73.80	54.09
	要管理債権	平成17年度	359	226	15	62.96	10.29
		平成18年度	345	206	19	59.70	12.30
正常債権	平成17年度	48,922					
	平成18年度	52,033					
合 計	平成17年度	51,728					
	平成18年度	54,612					

- (注) (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
(2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(3)「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
(4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
(5)「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位 百万円 %)

区 分		残 高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)／A
破綻先債権	平成17年度	121	106	14	100.00
	平成18年度	66	58	7	100.00
延滞債権	平成17年度	2,314	1,047	720	76.37
	平成18年度	2,159	1,145	600	80.85
3カ月以上延滞債権	平成17年度	70	33	2	52.35
	平成18年度	51	37	2	77.82
貸出条件緩和債権	平成17年度	289	177	12	65.52
	平成18年度	293	149	16	56.52
合 計	平成17年度	2,795	1,364	750	75.67
	平成18年度	2,571	1,391	626	78.50

- (注) (1)「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
(2)「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
(3)「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
(4)「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
(5)なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
(6)「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
(7)「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
(8)「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■ 自己資本の状況（バーゼルⅡ第3の柱）

I. 単体における事業年度の開示事項

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	332	335
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他の資本剰余金	—	—
利益準備金	332	335
特別積立金	4,189	4,489
次期繰越金	177	157
その他	—	—
処分未済持分	△ 1	△ 1
自己優先出資	△ —	△ —
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他の有価証券の評価差損	△ —	△ —
営業権相当額	△ —	△ —
のれん相当額	△ —	△ —
企業結合により計上される無形固定資産相当額	△ —	△ —
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	△ —	△ —
基 本 的 項 目 (A)	5,029	5,316
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	76	76
一 般 貸 倒 引 当 金	168	189
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	△ —	△ —
補完的項目 (B)	244	266
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	5,274	5,583
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	32	32
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用 いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oス トリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額	△ 32	△ 32
控 除 項 目 計 (D)	—	—
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	5,274	5,583
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目)	44,708	47,290
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	870	735
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		2,760
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	45,578	50,785
単 体 T i e r 1 比 率 (A / F)	11.03%	10.46%
単 体 自 己 資 本 比 率 (E / F)	11.57%	10.99%

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位 百万円)

	平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	48,025	1,921
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	48,025	1,921
(Ⅰ) ソブリン向け	404	16
(Ⅱ) 金融機関向け	4,000	160
(Ⅲ) 法人等向け	22,630	905
(Ⅳ) 中小企業等・個人向け	8,603	344
(Ⅴ) 抵当権付住宅ローン	3,597	143
(Ⅵ) 不動産取得等事業向け	2,749	109
(Ⅶ) 三月以上延滞等	840	33
②証券化エクスポージャー	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,760	110
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	50,785	2,031

(注) (1) 所要自己資本の額=リスクアセット×4%

(2) 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

(3) 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

(4) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(5) オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

(6) 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(7) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的方法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈業種及び残存期間別〉

(単位 百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
		平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度
製 造 業		2,045	10	952	－	22
農 業		133	1	－	－	－
林 業		3	－	－	－	－
漁 業		3,257	21	－	－	217
鉱 業		－	－	－	－	－
建 設 業		3,536	5	100	－	74
電気・ガス・熱供給・水道業		552	－	552	－	－
情 報 通 信 業		140	－	59	－	－
運 輸 業		1,248	52	24	－	－
卸 売 業、小 売 業		7,925	214	584	－	143
金 融 ・ 保 険 業		23,315	－	4,321	－	－
不 動 産 業		9,034	156	0	－	128
各 種 サ ー ビ ス		8,988	305	38	－	151
国・地方公共団体等		2,293	－	2,261	－	－
個 人		17,766	91	－	－	60
そ の 他		2,814	－	767	－	－
業 種 別 合 計		83,056	859	9,662	－	798
1 年 以 下		55,095	6	3,640	－	
1 年 超 3 年 以 下		10,848	97	1,306	－	
3 年 超 5 年 以 下		6,570	59	1,498	－	
5 年 超 7 年 以 下		907	48	23	－	
7 年 超 1 0 年 以 下		1,446	162	762	－	
1 0 年 超		787	487	97	－	
期間の定めのないもの		7,403	－	2,336	－	
残 存 期 間 別 合 計		83,056	859	9,662	－	

(注) (1) オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
(2) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
(3) 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託、繰延税金資産等が含まれます。
(4) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。
※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 27ページ参照

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 (単位 百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
製 造 業	18	12	12	11	9	2	9	9	12	11	13	3
農 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
漁 業	238	208	208	154	145	47	93	160	208	154	98	8
鉱 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	29	5	5	49	26	3	3	1	5	49	30	4
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運 輸 業	237	252	252	283	－	－	237	252	252	283	－	9
卸売業、小売業	168	197	197	45	19	155	149	41	197	45	14	67
金 融 ・ 保 険 業	18	－	－	－	18	－	－	－	－	－	2	－
不 動 産 業	19	21	21	23	0	2	19	19	21	23	－	－
各 種 サ ー ビ ス	33	23	23	29	23	13	9	9	23	29	22	3
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個 人	17	21	21	13	1	1	16	19	21	13	2	28
合 計	780	741	741	611	244	226	536	514	741	611	184	125

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。



三輪田俊助画伯「宇和島夏祭」

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	平成18年度	
	格付有り	格付無し
0%	1,994	1,063
10%	—	2,527
20%	22,168	751
35%	—	10,300
50%	200	223
75%	—	12,965
100%	—	30,551
150%	—	309
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	83,056	

(注) (1) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
(2) エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
(3) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位 百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
	平成18年度	平成18年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	828	2,491	—
①ソブリン向け	—	469	—
②金融機関向け	—	—	—
③法人等向け	212	697	—
④中小企業等・個人向け	577	1,306	—
⑤抵当権付住宅ローン	1	—	—
⑥不動産取得等事業向け	36	—	—
⑦三月以上延滞等	—	17	—

(注) (1) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
(2) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

18年3月末、19年3月末の実績はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

18年3月末、19年3月末の実績はありません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (単位 百万円)

区 分		売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のないもの等
		貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価差額	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額			貸借対照表計上額
						うち益	うち損		
上場株式等	平成17年度	－	－	1,277	1,744	466	485	18	－
	平成18年度	－	－	1,288	1,745	457	482	24	－
非上場株式等	平成17年度	－	－	477	548	70	70	－	73
	平成18年度	－	－	477	466	△ 11	－	11	73
合 計	平成17年度	－	－	1,755	2,292	537	556	18	73
	平成18年度	－	－	1,765	2,212	446	482	36	73

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

□. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位 百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
子会社・子法人等株式	平成17年度	10	10	—	—	—
	平成18年度	10	10	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式	平成17年度	—	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—	—
合 計	平成17年度	10	10	—	—	—
	平成18年度	10	10	—	—	—

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

		売 却 額			株 式 等 償 却
			売 却 益	売 却 損	
出資等エクスポージャー	平成17年度	422	235	—	—
	平成18年度	407	158	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

運 用 勘 定		調 達 勘 定	
区 分	金利リスク量	区 分	金利リスク量
	平成18年度		平成18年度
貸 出 金	377	定 期 性 預 金	295
有 価 証 券 等	523	要 求 払 預 金	144
預 け 金	157	そ の 他	—
コ ー ル ロ ー ン 等	—	調 達 勘 定 合 計	439
そ の 他	—		
運 用 勘 定 合 計	1,057		
銀行勘定の金利リスク			618

- (注) (1) 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを、99%タイル金利上昇幅を掛けて銀行勘定の金利リスクを算出しております。
- (2) 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算定しています。
- (3) 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
銀行勘定の金利リスク（618百万円）＝運用勘定の金利リスク量（1,057百万円）＋調達勘定の金利リスク量（△ 439百万円）
- (4) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

Ⅱ．連結における事業年度の開示事項

(1) 自己資本比率告示第6条第1項第1号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません

(2) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	332	335
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	4,698	4,982
処分未済持分	△ 1	△ 1
自己優先出資	△ —	△ —
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	△ —	△ —
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額	△ —	△ —
のれん相当額	△ —	△ —
企業結合により計上される無形固定資産相当額	△ —	△ —
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	△ —	△ —
基 本 的 項 目 (A)	5,030	5,316
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	76	76
一 般 貸 倒 引 当 金	168	189
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	△ —	△ —
補完的項目 (B)	244	266
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	5,274	5,583
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	32	32
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額	△ 32	△ 32
控 除 項 目 計 (D)	—	—
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	5,274	5,583
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目)	44,698	47,280
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	870	735
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	2,760
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	45,568	50,775
単 体 T i e r 1 比 率 (A / F)	11.03%	10.47%
単 体 自 己 資 本 比 率 (E / F)	11.57%	10.99%

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

(単位 百万円)

	平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	48,015	1,920
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	48,015	1,920
(I) ソブリン向け	404	16
(II) 金融機関向け	4,000	160
(III) 法人等向け	22,630	905
(IV) 中小企業等・個人向け	8,603	344
(V) 抵当権付住宅ローン	3,597	143
(VI) 不動産取得等事業向け	2,749	109
(VII) 三月以上延滞等	840	33
②証券化エクスポージャー	－	－
ロ. オペレーショナル・リスク	2,760	110
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	50,775	2,031

(注) (1) 所要自己資本の額＝リスクアセット×4％
(2) 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
(3) 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
(4) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
(5) オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。
(6) 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4％
(7) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的方法）の算定方法＞
$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(4) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

（単位 百万円）

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
	平成18年度	平成18年度	平成18年度	平成18年度	
業種区分 期間区分					
製 造 業	2,045	10	952	－	22
農 業	133	1	－	－	－
林 業	3	－	－	－	－
漁 業	3,257	21	－	－	217
鉱 業	－	－	－	－	－
建 設 業	3,536	5	100	－	74
電気・ガス・熱供給・水道業	552	－	552	－	－
情 報 通 信 業	140	－	59	－	－
運 輸 業	1,248	52	24	－	－
卸 売 業、小 売 業	7,925	214	584	－	143
金 融 ・ 保 険 業	23,315	－	4,321	－	－
不 動 産 業	9,034	156	0	－	128
各 種 サ ー ビ ス	8,988	305	38	－	151
国・地方公共団体等	2,293	－	2,261	－	－
個 人	17,766	91	－	－	60
そ の 他	2,804	－	767	－	－
業 種 別 合 計	83,046	859	9,662	－	798
1 年 以 下	55,095	6	3,640	－	
1 年 超 3 年 以 下	10,848	97	1,306	－	
3 年 超 5 年 以 下	6,570	59	1,498	－	
5 年 超 7 年 以 下	907	48	23	－	
7 年 超 1 0 年 以 下	1,446	162	762	－	
1 0 年 超	787	487	97	－	
期間の定めのないもの	7,393	－	2,336	－	
残 存 期 間 別 合 計	83,046	859	9,662	－	

(注) (1) オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
(2) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
(3) 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託、繰延税金資産等が含まれます。
(4) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。
※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

27ページ参照

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位 百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度
製 造 業	18	12	12	11	9	2	9	9	12	11	13	3
農 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
漁 業	238	208	208	154	145	47	93	160	208	154	98	8
鉱 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	29	5	5	49	26	3	3	1	5	49	30	4
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運 輸 業	237	252	252	283	－	－	237	252	252	283	－	9
卸売業、小売業	168	197	197	45	19	155	149	41	197	45	14	67
金 融 ・ 保 険 業	18	－	－	－	18	－	－	－	－	－	2	－
不 動 産 業	19	21	21	23	0	2	19	19	21	23	－	－
各 種 サ ー ビ ス	33	23	23	29	23	13	9	9	23	29	22	3
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個 人	17	21	21	13	1	1	16	19	21	13	2	28
合 計	780	741	741	611	244	226	536	514	741	611	184	125

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ニ. リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位 百万円)

告示で定めるリスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	平成18年度	
	格付有り	格付無し
0%	1,994	1,063
10%	—	2,527
20%	22,168	751
35%	—	10,300
50%	200	223
75%	—	12,965
100%	—	30,541
150%	—	309
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	83,046	

(注) (1) 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
(2) エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
(3) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位 百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
ポートフォリオ	平成18年度	平成18年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	828	2,491	—
①ソブリン向け	—	469	—
②金融機関向け	—	—	—
③法人等向け	212	697	—
④中小企業等・個人向け	577	1,306	—
⑤抵当権付住宅ローン	1	—	—
⑥不動産取得等事業向け	36	—	—
⑦三月以上延滞等	—	17	—

(注) (1) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
(2) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

（６）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
18年3月末、19年3月末の実績はありません。

（７）証券化エクスポージャーに関する事項
18年3月末、19年3月末の実績はありません。

（８）出資等エクスポージャーに関する事項
イ．出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位 百万円)

区 分		売買目的有価証券		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のないもの等
		貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価差額	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額			貸借対照表計上額
							うち益	うち損	
上場株式等	平成17年度	—	—	1,277	1,744	466	485	18	—
	平成18年度	—	—	1,288	1,745	457	482	24	—
非上場株式等	平成17年度	—	—	477	548	70	70	—	73
	平成18年度	—	—	477	466	△ 11	—	11	73
合 計	平成17年度	—	—	1,755	2,292	537	556	18	73
	平成18年度	—	—	1,765	2,212	446	482	36	73

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

ロ．子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位 百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時 価	差 額	
				うち益	うち損
子会社・子法人等株式	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
合 計	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

ハ．出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

		売 却 額			株 式 等 償 却
			売 却 益	売 却 損	
出資等エクスポージャー	平成17年度	422	235	—	—
	平成18年度	407	158	—	—

（９）金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

運 用 勘 定		調 達 勘 定	
区 分	金利リスク量	区 分	金利リスク量
	平成18年度		平成18年度
貸 出 金	377	定 期 性 預 金	295
有 価 証 券 等	523	要 求 払 預 金	144
預 け 金	157	そ の 他	—
コ ー ル ロ ー ン 等	—	調 達 勘 定 合 計	439
そ の 他	—		
運 用 勘 定 合 計	1,057		

銀行勘定の金利リスク	618
------------	-----

(注) (1) 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを、99%タイル金利上昇幅を掛けて銀行勘定の金利リスクを算出しております。
(2) 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算定しています。
(3) 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
銀行勘定の金利リスク（618百万円）＝運用勘定の金利リスク量（1,057百万円）＋調達勘定の金利リスク量（△ 439百万円）
(4) 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

■ 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

18年3月末、19年3月末の実績はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		18年3月末					19年3月末				
		貸借対照 表計上額	時 価	差 額			貸借対照 表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損	
国	債	847	851	3	10	6	756	762	6	8	2
地 方	債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	1,089	1,103	13	18	4	940	949	8	11	2
そ の 他		100	106	6	6	—	100	107	7	7	—
合 計		2,037	2,060	23	34	11	1,796	1,819	22	27	4

(注)(1) 時価は期末日における市場価格に基づいております。
(2) 上記の「その他」は外国証券です。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		18年3月末					19年3月末				
		取得原価	貸借対照 表計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照 表計上額	評 価 差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式		1,277	1,744	466	485	18	1,288	1,745	457	482	24
債 券		2,003	1,930	△ 73	1	75	3,598	3,565	△ 33	18	51
	国 債	600	555	△ 44	—	44	600	560	△ 39	—	39
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,403	1,375	△ 28	1	30	2,998	3,004	6	18	12
そ の 他		1,679	1,743	63	95	32	3,010	2,965	△ 44	16	61
合 計		4,960	5,417	456	583	126	7,897	8,277	379	517	138

(注)(1) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づいております。
(2) 上記の「その他」は外国証券および投資信託等です。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

18年3月末、19年3月末の該当はありません。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	
	18年3月末	19年3月末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 関 係 法 人 等 株 式 子 会 社 株 式	10	10
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	23	23
非 上 場 そ の 他 の 証 券	50	50

■ 金銭の信託

18年3月末、19年3月末の金銭の信託実績はありません。

■ デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引の18年3月末、19年3月末の実績はありません。

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

		期首残高	当増 加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17年度	137	168	—	137	168
	18年度	168	189	—	168	189
個別貸倒引当金	17年度	780	741	244	536	741
	18年度	741	611	226	514	611
合 計	17年度	917	909	244	673	909
	18年度	909	801	226	682	801

貸出金償却

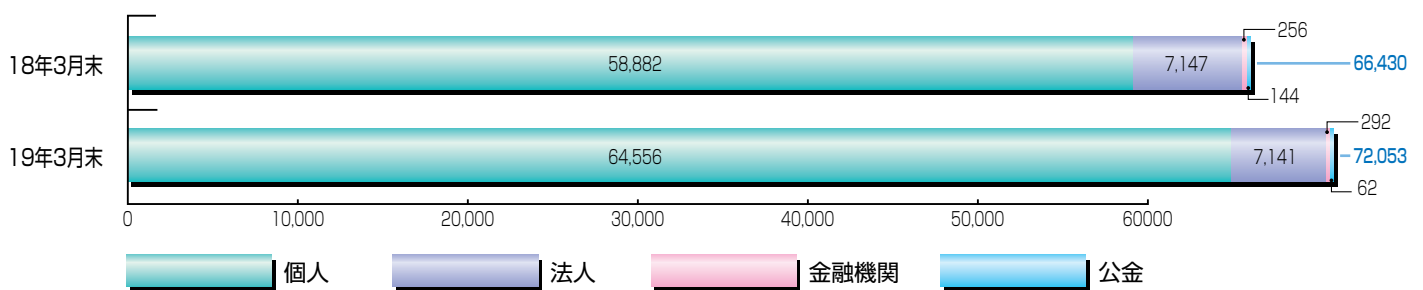
(単位 千円)

	18年3月末	19年3月末
貸 出 金 償 却	184,773	125,469

預金業務関係

預金者別預金残高

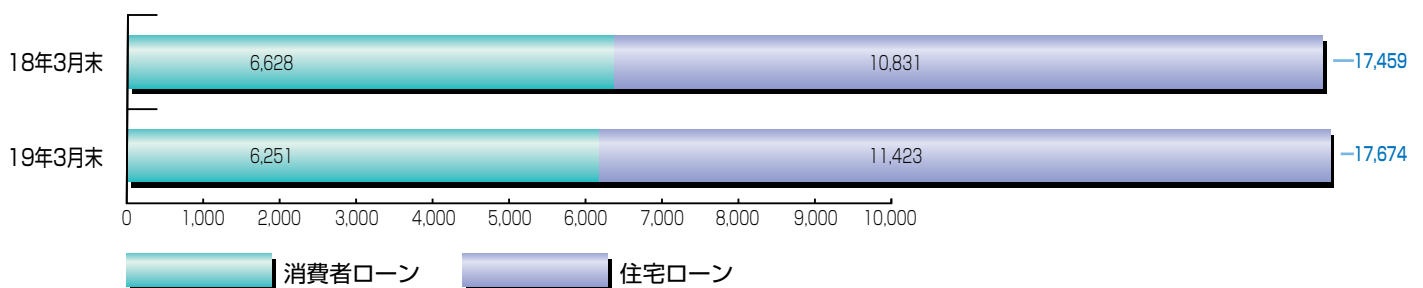
(単位 百万円)



融資業務関係

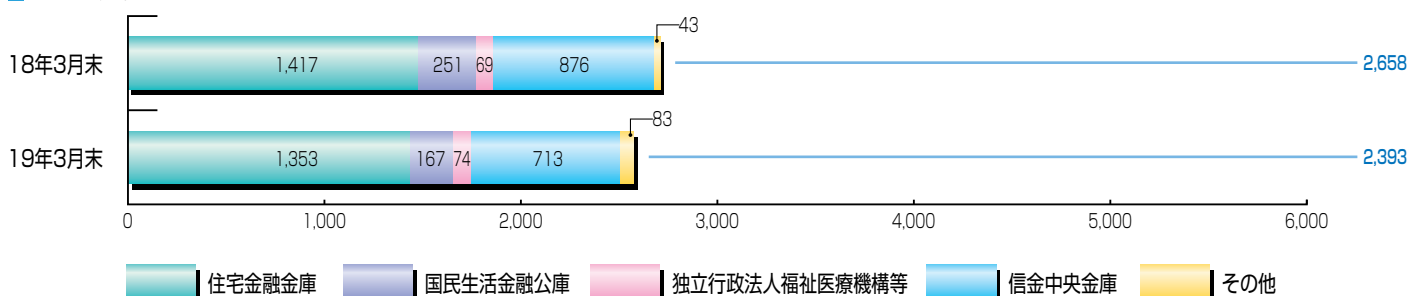
消費者ローン・住宅ローン残高

(単位 百万円)



代理貸付残高の内訳

(単位 百万円)



経営諸比率等

役務取引の状況

(単位 百万円)

	17年度	18年度
役 務 取 引 等 収 益	88	86
受 入 為 替 手 数 料	37	37
その他の受入手数料	50	49
その他の役務取引等収益	—	—
役 務 取 引 等 費 用	103	108
支 払 為 替 手 数 料	9	9
その他の支払手数料	1	0
その他の役務取引等費用	93	97
役 務 取 引 等 利 益	△ 15	△ 21

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

	17年度	18年度
そ の 他 業 務 収 益	34	18
外国為替売買益	0	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	33	13
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	0	4
そ の 他 業 務 費 用	10	0
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	7	—
国債等債券償還損	0	0
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	3	0
そ の 他 業 務 利 益	24	18

経費の内訳

(単位 百万円)

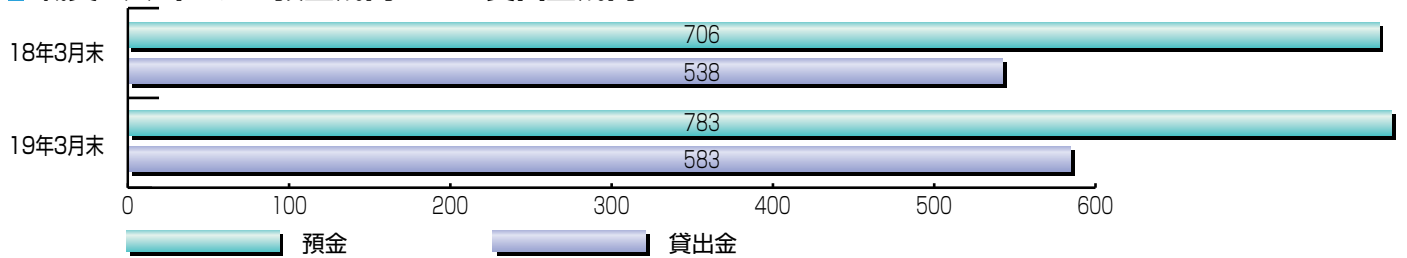
	17年度	18年度
人 件 費	711	720
報 酬 給 料 手 当	584	593
退職給与引当金繰入額	17	17
そ の 他	108	109
物 件 費	360	382
事 務 費	149	144
通 信 費	20	20
事務機械賃借料	25	22
事務委託費	55	56
事務用品費	17	16
給 水 光 熱 費	12	12
そ の 他	18	15
固 定 資 産 費	72	81
土地建物賃借料	6	6
営 繕 費	2	5
保 全 管 理 費	53	58
そ の 他	10	9
事 業 費	47	59
広 告 宣 伝 費	23	25
交 際 費	13	15
諸 会 費	7	7
そ の 他	3	10
人 事 厚 生 費	11	14
預 金 保 険 料	52	52
減 価 償 却 費	27	29
税 金	14	18
合 計	1,086	1,121



モニター会

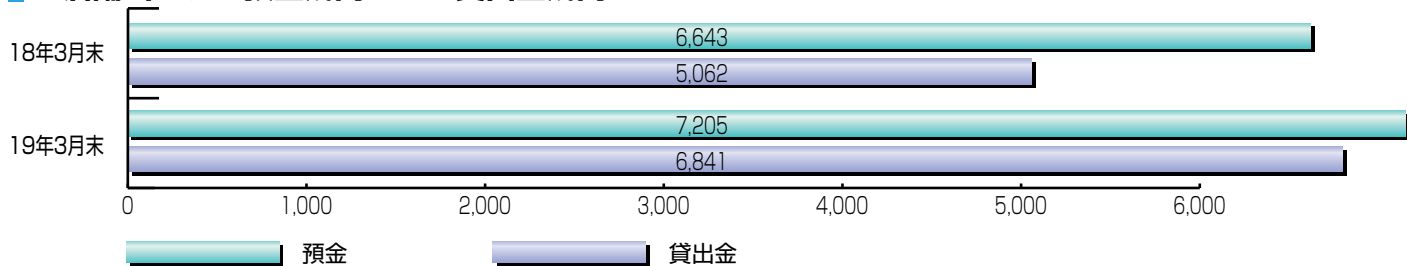
職員1人当たりの預金残高および貸出金残高

(単位 百万円)



1店舗当たりの預金残高および貸出金残高

(単位 百万円)



その他

内国為替取扱実績

(単位 件 百万円)

		17年度		18年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	仕向	41,331	39,091	41,656	38,878
	被仕向	73,883	32,020	75,921	32,133
代金取立	仕向	1,168	1,035	1,146	1,020
	被仕向	1,753	1,565	1,689	1,330

会員数

(単位 人)

	18年3月末	19年3月末
会員数	6,309	6,342

関連会社

会社名 宇信ビジネスサービス株式会社
 所在地 宇和島市本町追手2丁目8番21号
 業務内容 職員住宅管理他
 設立年月日 昭和62年10月20日
 資本金 10百万円
 出資比率 100.0%

国際業務（外国為替取扱高、外貨建資産残高）

国際業務は行っておりません。

※海外送金、外国為替予約、貿易金融等の国際業務サービスについては、信金中央金庫の取次店として対応していますので、ご利用の際は最寄の営業店におたずねください。

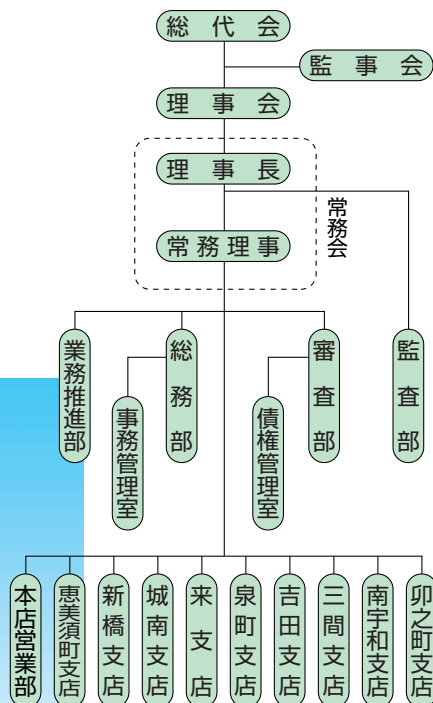
金庫の概況及び組織に関する事項

概要（平成19年3月31日現在）

金庫名 宇和島信用金庫
所在地 愛媛県宇和島市本町追手2丁目
8番21号
創立 大正11年5月3日
自己資本 55億83百万円（国内基準）
会員数 6,342名
店舗数 10カ店
店外キャッシュコーナー7カ店
常勤役員数 96名

事業の組織図

（平成19年3月31日現在）



役員一覧

（平成19年3月31日現在）

理事長 高川 英穂
常務理事 高橋 睿
常務理事 村尾 明弘
理事 藤田 宣昭
山崎 功
日出山 晋
豊田 勉
岡 紀興
常勤監事 川上 善孝
監事 渡邊 敬介
員外監事 杉脇 達也



総代会の仕組み

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員の出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数が多いと、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、定款の変更、決算、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、75人以上100人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められています。

(2) 総代の選任方法

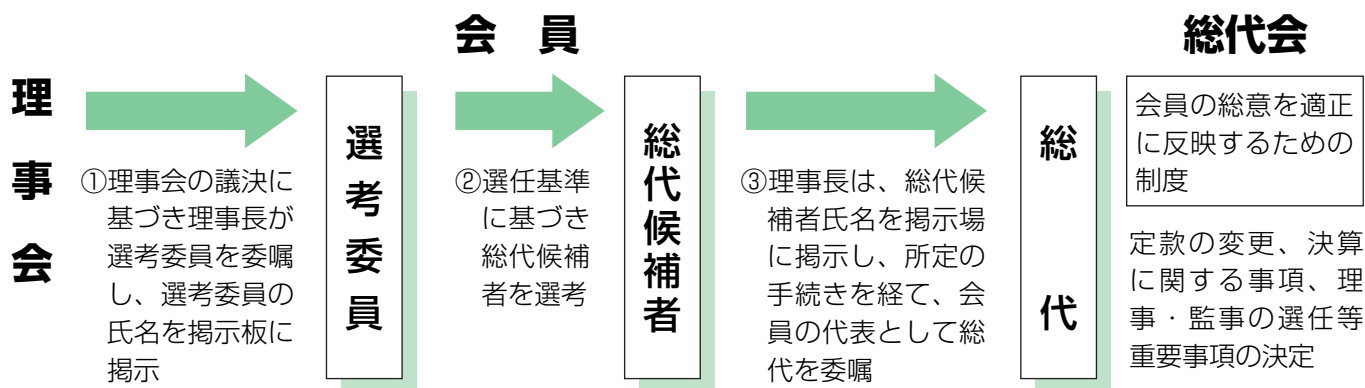
総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで、総代の選考は、総代候補者選任基準（注）に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ①会員の中から総代選考委員を選任する。
- ②その総代選考委員が総代候補者を選考する。
- ③その総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

(注) 総代候補者選任基準

- ①資格要件
- ・当金庫の会員であること
- ②選考基準
- ・総代としてふさわしい見識を有している人であること
 - ・良識をもって正しい判断が出来る人であること
 - ・人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している人であること
 - ・その他総代選考委員が適格と認めた人であること



総代氏名

宇和島区

平成19年3月31日現在

敬助昇郎宏一彦夫二彦	源之八木明幸一秀謙邦	上本野内口口田谷見	村森矢山山山芳吉
晃治三雄一士夫介一行	七和弘俊寬多幹一幸昭	頭島井本浦岡浦原居上	兵福藤藤槇松松三三宮村
雄樹郎俊昭徹一幸直明三	刀順昌秀在祐弘忠耕	太雅川田村宮中田瀬	居井川中永中西二野橋早
土長中	夫厚一隆徹介文二作文史	重高圭孝健耕晶孝	光原根田田川花部村居
末菅曾園武谷立田田辻土	郎正七幸弘重輝夫喜一良	武安政良孝和優秀傳公延	田原野地保野島藤原水広
織梶川菊久河小近島清末	道勝久博剛子脩輝宏徹郎	恭良一代正克景一	雲達丸上崎村宮賀村川崎
朝安石井岩上宇緒岡小尾			

北区

浅上黒田文孝昭紀孝近下清藤村家忠敬倉太郎治喜太郎高富西田永村博吉文章郎平松丸山島山計義清介幸貴水安山谷岡下善浩一真横崎直幸

南区

新 谷 博 凝 地 郁 夫 橋 本 利 雄 前 田 仁 山 木 茂
 稲 田 鉄 中 川 一 濱 田 好 房 松 平 德 山 口 公
 岡 田 豊 布 山 英 馬 場 敏 郎 安 岡 一 生 山 下 幸 一
 雄

第82期通常総代会の決議事項

第82期通常総代会（平成18年6月22日）において、次の事項が付議され、それぞれ原案通り了承されました。

【報告事項】

- ・ 監査報告
- ・ 平成17年度（第82期）貸借対照表、損益計算書および附属明細書報告の件

【決議事項】

- ・ 第1号議案 平成17年度（第82期）業務報告書、剰余金処分案承認の件
- ・ 第2号議案 定款の一部変更の件
- ・ 第3号議案 理事全員任期満了につき、9名選任の件
- ・ 第4号議案 監事全員任期満了につき、3名選任の件
- ・ 第5号議案 退任理事及び役位の変更理事に対する慰労金贈呈の件

あゆみ

創 立

大正11年 5月 3日 産業組合法により、有限責任宇和島信用購買組合設立

組織と名称の変更

昭和12年 5月 5日 有限責任宇和島信用購買組合を保証責任宇和島信用購買組合と改組する。
昭和25年 2月27日 中小企業等協同組合法により、宇和島信用組合と改組。
昭和27年 5月26日 信用金庫法に基づき信用金庫に改組し、宇和島信用金庫と改称。

支店設置

昭和16年11月13日 恵美須町支店を開設。
昭和29年 1月 4日 新橋支店を開設。
昭和36年 1月15日 吉田支店を開設。
昭和40年 3月17日 南宇和支店を開設。
昭和46年10月 1日 城南支店を開設。
昭和51年 8月 2日 来支店を開設。
昭和53年10月16日 泉町支店を開設。
昭和59年12月 6日 三間支店を開設。
平成 6年11月16日 卯之町支店を開設。

店外キャッシュコーナー設置

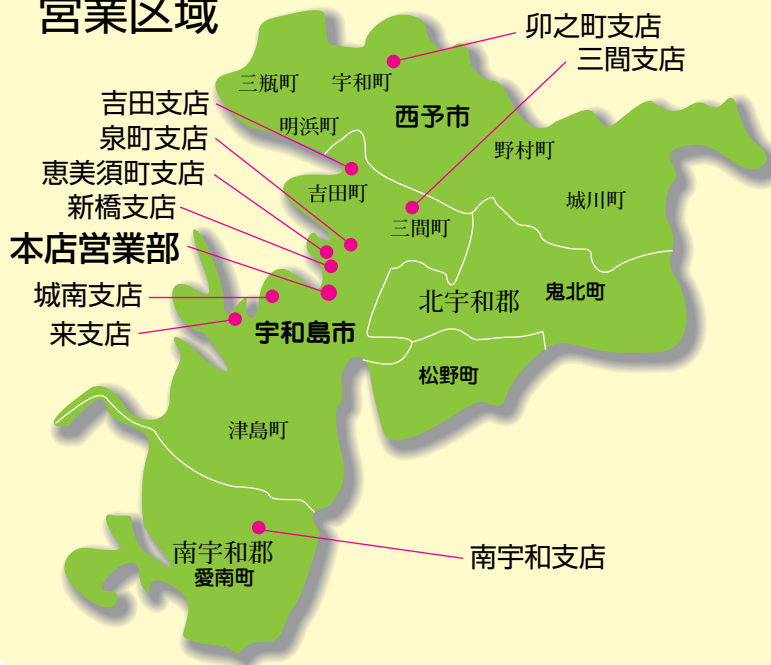
平成 元年12月 5日 宇和島市役所（宇和島市曙町1番地）に設置。
平成 元年12月 5日 市立宇和島病院（宇和島市御殿町1番地1号）に設置。
平成 3年11月 1日 フジ北宇和島店（宇和島市伊吹町912番地2）に設置。
平成 4年 6月 1日 双葉産業四国工場出張所（宇和島市三間町宮野下1200番地）に設置。
平成 4年 6月29日 県立南宇和病院（南宇和郡愛南町城辺甲2433番地第1）に設置。
平成 4年12月26日 しんばし南店（宇和島市中沢町2丁目1番3号）に設置。
平成10年 4月 2日 J R 四国宇和島駅（宇和島市錦町10番1号）に設置。



平成19年5月リニューアル 吉田支店

店舗のご案内

営業区域



宇和島市、西予市、八幡浜市
大洲市、伊予市、松山市
今治市、西条市（旧西条市を除く）、東温市

南宇和郡
愛南町

上浮穴郡
久万高原町

北宇和郡
鬼北町、松野町

伊予郡
松前町、砥部町

西宇和郡
伊方町

越智郡
上島町

喜多郡
内子町

店舗一覧

店 舗 名	住 所	TEL	設置機	キャッシュコーナーの営業時間		
				平 日	土曜日	日・祝祭日
本 店 営 業 部	〒798-0041 宇和島市本町追手2丁目8番21号	0895(22)5422(代)	A T M	8:00 ~21:00	9:00 ~19:00	9:00 ~19:00
恵 美 須 町 支 店	〒798-0032 宇和島市恵美須町2丁目5番10号	0895(22)6500(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—
新 橋 支 店	〒798-0035 宇和島市新町2丁目5番5号	0895(22)1424(代)	A T M	8:45 ~19:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00
城 南 支 店	〒798-0064 宇和島市佐伯町1丁目3番7号	0895(22)8282(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—
来 支 店	〒798-0083 宇和島市夏目町2丁目4番16号	0895(25)8411(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—
泉 町 支 店	〒798-0026 宇和島市泉町2丁目2番11号	0895(24)1355(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	—
吉 田 支 店	〒799-3703 宇和島市吉田町東小路甲158番地	0895(52)1455(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00
三 間 支 店	〒798-1112 宇和島市三間町宮野下636番地	0895(58)4333(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00
南 宇 和 支 店	〒798-4131 南宇和郡愛南町城辺甲2,222番地1	0895(72)0810(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00
卯 之 町 支 店	〒797-0015 西予市宇和町卯之町2丁目426番地	0894(62)6000(代)	A T M	8:45 ~18:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00
本 部	〒798-0041 宇和島市本町追手2丁目8番21号	0895(23)7000(代)	ホームページアドレス http://www.uwajima-shinkin.co.jp/			

(平成19年4月1日現在)

店外キャッシュコーナー

設置機	キャッシュコーナーの営業時間		
	平 日	土曜日	日・祝祭日
宇和島市役所CDコーナー 宇和島市曙町1番地	A T M 8:45 ~17:00	—	—
市立宇和島病院CDコーナー 宇和島市御殿町1番地1号	C D 8:45 ~17:00	9:00 ~17:00	—
フジ北宇和島店CDコーナー 宇和島市伊吹町912番地2	A T M 8:45 ~21:00	9:00 ~19:00	9:00 ~19:00
しんばし南店CDコーナー 宇和島市中沢町2丁目1番3号	A T M 8:45 ~20:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00
J R四国宇和島駅CDコーナー 宇和島市錦町10番1号	C D 8:45 ~19:00	9:00 ~17:00	9:00 ~17:00
双葉産業CDコーナー 宇和島市三間町宮野下1200番地	A T M 8:45 ~18:00	—	—
県立南宇和病院CDコーナー 南宇和郡愛南町城辺甲2433番地第1	C D 8:45 ~18:00	—	—

※フジ北宇和島店及びしんばし南店の休業日は、キャッシュコーナーの営業はいたしておりません。
CDによる通帳及びキャッシュカードでのご入金、お取扱いたしておりません。

営業時間

店舗の営業時間は、午前9:00~午後4:00です。



窓口は午後4時まで営業

ゆっくり
お越し下さい

掲載項目一覧表

【概況・組織】

ページ

1) 経営方針	1
2) 事業の組織図	30
3) 役員一覧	30
4) 総代会の仕組み	30～32
5) 職員数	10
6) 店舗一覧	33
7) 地区一覧	33
8) 自動機器設置状況	33
9) 会員数	29
10) 関連会社	29
11) 事業の概況	5
12) 出資金、出資配当金	10

【経理・経営内容】

ページ

13) 主要な経営指標の推移	10
14) 貸借対照表	14
15) 損益計算書	15
16) 剰余金処分計算書	15
17) 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認	15
18) 会計監査人の監査の状況	15
19) 自己資本の状況	17～25
20) 業務粗利益	10
21) 資金運用収支、役務取引等収支及びその他の業務収支	10
22) 資金運用収支の内訳、利鞘	10
23) 受取・支払利息の分析	11
24) 役務取引の状況	28
25) その他業務利益の内訳	28
26) 経費の内訳	28
27) 有価証券の時価情報	26
28) 金銭の信託	26
29) デリバティブ取引	26
30) 利益率	11
31) 職員1人当たりの預金残高	29
32) 職員1人当たりの貸出金残高	29
33) 1店舗当たりの預金残高	29
34) 1店舗当たりの貸出金残高	29
35) 預貸率	13
36) 預証率	13
37) 法令等遵守の態勢	5
38) 顧客保護等管理の態勢	5
39) リスク管理等の態勢	5

【資金調達】

ページ

40) 預金・譲渡性預金残高および平均残高	11
41) 定期預金残高	11
42) 預金者別預金残高	27

【資金運用】

ページ

43) 貸出金平均残高	12
44) 貸出金残高	12
45) 貸出金・債務保証見返の担保別内訳	12
46) 貸出金使途別残高	12
47) 貸出金業種別内訳	13
48) 消費者ローン・住宅ローン残高	27
49) 貸倒引当金内訳	27
50) 貸出金償却	27
51) 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況	16
52) リスク管理債権の引当・保全状況	16

【証券業務】

ページ

53) 商品有価証券平均残高	13
54) 有価証券平均残高	13

【国際業務】

ページ

55) 外国為替取扱高	29
56) 外貨建資産残高	29

【その他業務】

ページ

57) 手数料一覧	9
58) 代理貸付残高の内訳	27
59) 内国為替取扱実績	29

【その他】

ページ

60) 地域貢献についてのお知らせ	3,4
61) 沿革・あゆみ	30,32
62) 事業のご案内	7,8,9
63) 商品・サービスのご案内	7,8,9
64) 商品利用に当たっての留意事項	7,8,9
65) 社会的責任と貢献活動	5
66) トピックス	6
67) 当金庫の考え方	1

